

平成23年・年頭所感

日本LPガス協会
会長 古蘭 雅英

新年明けましておめでとうございます。平成23年の新春を迎えるに当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年はエネルギー政策の大転換が行われ、LPガス業界にとっても重要な一年であったと思います。

まず、昨年6月最近のエネルギーを取り巻く環境変化を踏まえ、エネルギー政策の基本である3E（エネルギーセキュリティ、温暖化対策、効率的な供給）に加え、エネルギーを基軸とした経済成長の実現と、エネルギー産業構造改革を新たに追加し「エネルギー基本計画」の全面的な見直しが行われました。

その中で、LPガスは、「化石燃料の中で比較的CO₂排出が少ないクリーンなガス体エネルギーであり、重要なエネルギー源として引き続き低炭素社会の実現にも資する利用を促進する」とされ、引き続き一定の役割が期待されているものと考えています。

また、「エネルギー供給構造高度化法」に基づき基本方針が改定され、液化石油ガス事業者は「安定供給並びにバイオガスの賦存量および経済性等の制約も留意しつつ、石油ガスにバイオガスから製造される燃料を混和して利用することにより非化石エネルギー源の利用に取り組む。」とされました。LCA的視点からの温室効果ガス排出削減効果評価などの課題がありますが、エネルギー供給事業者として基本方針に沿って、LPガスにバイオガスから製造される燃料を混和して利用する可能性調査の実施など非化石エネルギー源の利用にしっかりと取り組んでまいりたいと思います。

さらに、平成23年度税制改正において、地球温暖化対策の財源として石油石炭税の見直しが8年ぶりに行われ、政府は石油石炭税の段階的税率引き上げを閣議決定しました。実施にあたっては法律改正など所用の手続きを経る必要がありますが、増税が実施された場合、LPガスにとっては前回は大幅に上回る増税になり、現下の厳しい経済環境等から大変厳しいものになるものと危機感を持って受けとめております。今後の動向を踏まえ、適切な対応を図ってまいりたいと考えており

ます。

LPガス業界としてもこうしたエネルギー政策変革の流れを避けてとおることはできず、LPガスはガス体エネルギーとしてLPガスの特長を活かし、低炭素社会実現に向けてCO₂削減に貢献していくべきと考えます。

そのためにもまず、エネルギー基本計画や一次エネルギー供給の絵姿等に示された高効率給湯器(エコジョーズやエネファームなど)及び先進型LPG車等の普及拡大に全力で取り組むことが必要です。

その中で、一昨年民生用燃料電池(固体高分子形燃料電池—エネファーム)が世界に先駆け販売が開始されており、普及促進及び早期に自立的な市場の確立を図る必要があります。燃料電池は、わが国が技術を持って地球温暖化問題の解決にのぞむ切り札の一つであり、また民生用燃料電池導入普及がLPガス需要の開拓に資することから、日本LPガス協会としても積極的にその普及に取り組んでいきます。

さらに、エルピーガス協会が推進しております「エネファーム1販売店1台運動」にも積極的に協力してまいります。

一方、家庭・産業用燃料や輸送用燃料を石油等からCO₂排出量の少ないLPガスへ燃料転換を図ることは、低炭素社会の実現に向けた重要な手段になるものと考えております。特に本年はCO₂排出量の見える化を進めるとともに、政府のご支援を得ながら産業用の燃料転換について、積極的な展開をしてまいりたいと考えております。

加えて、経団連が進めております2013年からの低炭素社会実行計画に参加し、LPガス供給事業者としてのCO₂削減目標を設定したところです。当協会といたしましても、低炭素社会実現に向けて、しっかり取り組んでまいりたいと考えております。

安定供給面については、七尾、福島、神栖の地上3LPガス国家備蓄基地において、65万トンの国家備蓄体制が構築されております。現在、倉敷と波方で地下備蓄の建設が行われておりますが、LPガス元売り業界としても、引き続き国家備蓄基地の建設や安定操業に側面からお役に立ってまいりたいと思っております。

さらに、世界のLPガス供給に目を転じますと、カタールやアブダビなどにおける大規模な新規LNG開発プロジェクトの立ち上がりに伴い、随伴ガスとしてのLPガスが生産されてきており、近い将来大幅な供給力向上が期待されております。今後供給構造が大きく変化するとともに、LPガス輸入価格形成にも大きな影響を与えるものと期待しています。

価格面では、このところ、景気が回復基調となったことによる原油価格上昇の影響や冬場の需要期を控えて、昨年12月のLPガスのCPは905～945ドルとリーマンショック直前の水準まで大幅に上昇しております。一方、原油価格は当時140ドル/バレルにならんとする高値でした。足下の原油価格は84ドル/バレルと当時のレベルよりはるかに低い水準にあり、LPガスのみが高く、この価格高騰の影響が強く懸念されます。LPガス価格の沈静化と安定が求められるところであり、引き続き価格動向をフォローしてまいりたいと思っております。

保安面では、近年LPガス事故は依然として高止まりの状況が続いております。業務用施設でのCO中毒事故やLPガス販売店等の事業者起因する事故が増加傾向にある他、器具の誤操作など一般消費者等に起因する事故も依然発生しております。LPガス業界としても、これまでも保安啓発活動を実施してまいりましたが、お客様の信頼を確保するため、原点に立ち戻り、一丸となって事故撲滅に向けた活動を展開し、安全・安心を揺るぎないものにしていかなければならないと思っております。

また、業界全体の活動としては、昨年はウイズガスCLUB活動や他団体との連携等を展開してまいりましたが、引き続き日本ガス体エネルギー普及促進協議会（コラボ）との連携など中央における展開の強化とともに、地方における活動を強化してまいりたいと思っております。

当協会は、昨年3月に策定した「LPガス産業の中長期展望」に基づき、10月に「20年間のロードマップ」と「2011～2015年の活動方針」を策定しました。平成23年度は中長期展望展開の初年度にあたります。このため、平成23年度の最重

点課題を“中長期展望の推進”と定め、また、今年のスローガンを「LPガスが築く未来への架け橋～低炭素社会への新たなスタート～」と題し、LPガス産業の発展を期し、活動方針に沿って積極的に取り組んでいきたいと考えています。

特に需要分野については、関係団体と連携して、産業部門の燃料転換やエネファーム、エコジョーズ及び先進型LPG車等の普及拡大やFRP容器の導入など、低炭素社会実現への取組みをより一層強化することとしております。

関係各位の皆様には、今年もご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げますとともに、益々のご発展とご健勝を祈念致しまして新春のご挨拶とさせていただきます。